

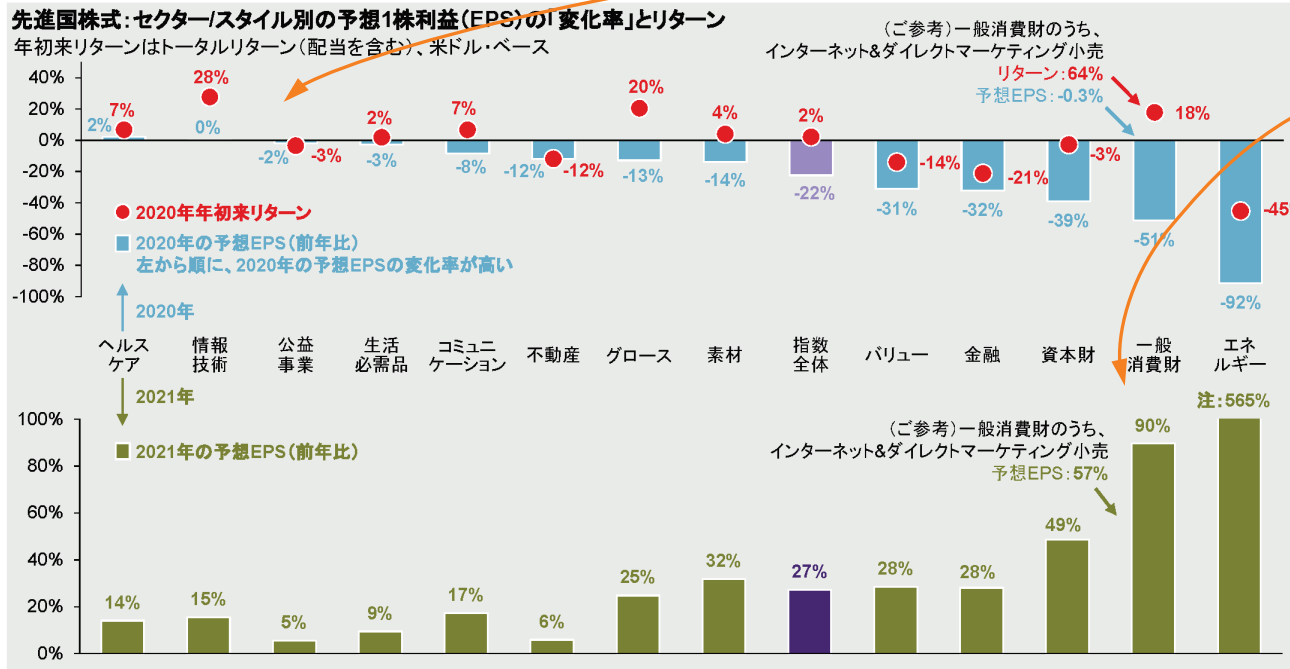
J.P.モルガン Weekly: 株式市場のセクター別の見通しは?

#164 | December 28, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版24ページ

先進国株式の企業業績見通し: 2020年と2021年の「変化率」

GTM - Japan | 24



出所: (すべて) MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 注: (下) グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。
 (すべて) 使用した指数は次のとおり: 「先進国株式」: MSCI World Index, MSCIの各セクターおよびスタイルの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。一般消費財のうち、インターネット&ダイレクトマーケティング小売は産業分類。
 データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
 「予想1株利益(EPS)」は、アナリスト予想集計値、米ドルベース。
 データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- セクター別の企業業績見通しを確認してみると、2020年【水色】は、ヘルスケアや情報技術など一部のセクターが増益を確保することが予想される一方、総じて見れば、厳しい減益となる見込みです。
- 一方、2021年【緑色】は、全セクターが増益になることに加え、新型コロナの悪影響が大きかった景気敏感セクターほど、今年の反動もあり大幅増益になる可能性があります。このような企業業績の「逆転」は、徐々に株価に織り込まれ始めています。
- 2020年のセクター別のパフォーマンスを振り返ると、米ファイザーの新型コロナウイルスワクチンの高い有効性が伝わった11月9日の前後で動向が大きく異なっています。それまでは、コロナ禍でも業績が堅調な情報技術セクターやグロース株式などが力強いリターンをみせましたが、ワクチン報道後は2021年以降の“脱コロナ”が徐々に意識され、エネルギーや金融、バリューなど出遅れていた株式のリターンが高くなっています。
- 今後、ワクチン普及や経済活動の正常化が順調に進めば、「出遅れ株の逆襲」や「景気敏感株の躍進」がもう一段進むと見えています。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものではありません。

グローバル経済

出遅れ・景気敏感株式の高い増益率見通しのリスクは?

- ✓ 2021年の大幅な増益見通しは、「新型コロナの感染状況が改善し、経済活動が正常化していく」との見方が前提になっていると考えられます。従って今後は、この見方に変化が無いかどうかを注視する必要があります。
- ✓ 来年の明るい見通しにとっての最も大きなリスクとしては、「ワクチンの有効性や普及動向に関するネガティブ・サプライズ」が挙げられるでしょう。

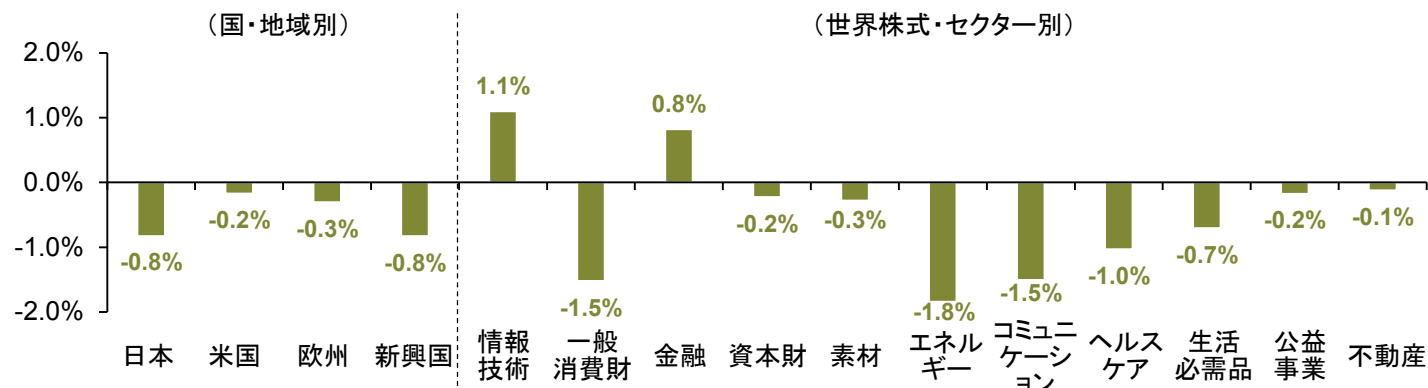
【お知らせ】

今回のJ.P.モルガン Weeklyは、最新のGuide to the Markets 2021年1-3月期版のスライドを用いて、2021年1月18日にリリースします。

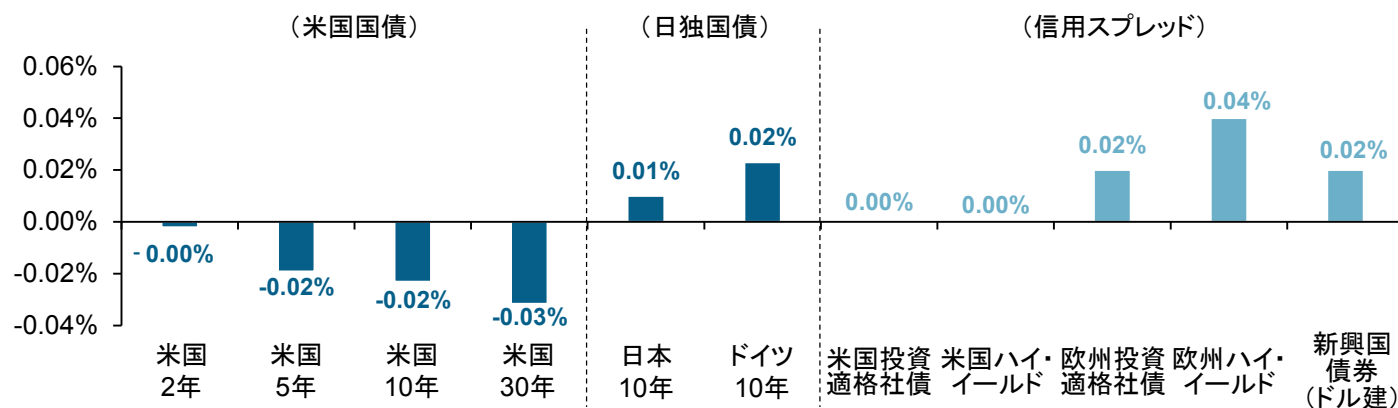
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#164 | December 28, 2020

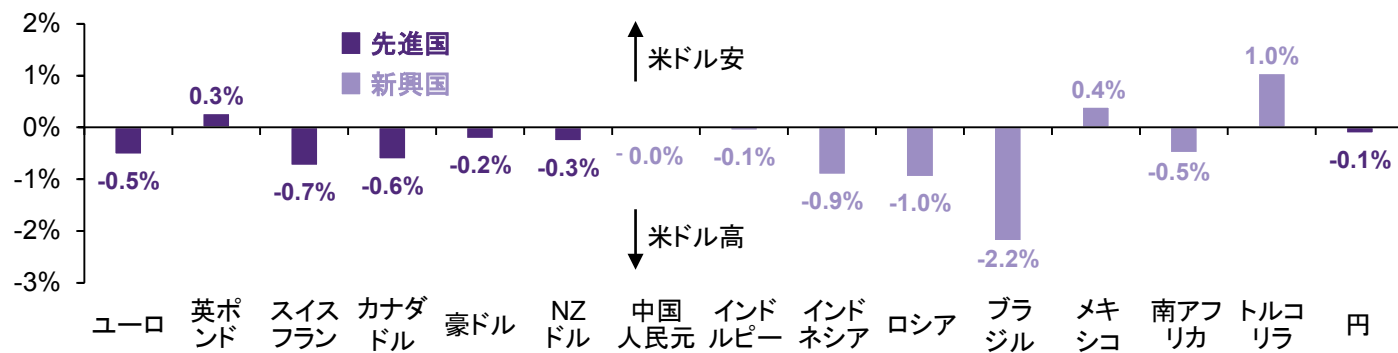
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

新型コロナ変異種と米政治不安でリスクオフ。

- 先週の金融市場は?: ①新型コロナ変異種の感染が広がっていることや、②米国の追加経済対策などを巡る不透明感などを背景に、株安・金利低下・米ドル高のリスクオフ。
- ①新型コロナの変異種: 英国などで感染力が強い新型コロナの変異種が流行し、移動制限なども強化されたことがリスクオフの一因となった。但し、現時点では、これまでに開発されたワクチンが新型コロナの変異種にも有効との見方が広がっている点が過度な懸念を和らげている。
- ②米国の追加経済対策: 米議会は21日に9,000億ドル規模の追加経済対策を可決したが、その後トランプ米大統領が家計への現金給付の増額を議会に求め、法案署名を拒否する考えを表明した。同時に協議されていた2021会計年度予算案への不透明感もあり、政府機関の一部が一時的に閉鎖されるとの懸念も高まった。但し、27日(日本時間の28日午前)には、トランプ大統領は追加経済対策法案と2021会計年度歳出法案に署名したとの報道が出た。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。